

議案第 号

令和 4 年度

大津町農業集落排水事業会計予算書

令和4年度大津町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大津町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	997 戸
(2) 年間有収水量	280,513 m ³
(3) 一日平均処理水量	769 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 農業集落排水事業収益			120,859 千円
第1項 営業収益			32,110 千円
第2項 営業外収益			88,749 千円
	支	出	
第1款 農業集落排水事業費用			168,635 千円
第1項 営業費用			142,762 千円
第2項 営業外費用			23,323 千円
第3項 特別損失			50 千円
第4項 予備費			2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,597千円は、損益勘定留保資金2,597千円で補てんするものとする)。

	収	入	
第1款 資本的収入			72,613 千円
第2項 出資金			72,553 千円
第4項 負担金及び分担金			60 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			75,210 千円
第1項 建設改良費			97 千円
第3項 企業債償還金			72,613 千円
第6項 予備費			2,500 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費(法定福利費を含む) 6,621 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,558千円である。

令和 4年 3月 日提出

大津町長 金田 英樹

令和 4 年度

大津町農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和4年度大津町農業集落排水事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 農業集落排水事業 収益			120,859	
	1 営業収益		32,110	
		1 農業集落排水使用料	32,105	
		4 その他営業収益	5	
	2 営業外収益		88,749	
		1 受取利息及び配当金	9	
		2 補助金	40,558	
		4 長期前受金戻入	47,175	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,007	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 農業集落排水事業 費用			168,635	
	1 営業費用		142,762	
		1 管渠費	14,432	
		3 処理場費	24,816	
		4 総係費	10,966	
		5 減価償却費	92,548	
	2 営業外費用		23,323	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,322	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		50	
		2 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			72,613	
	2 出資金		72,553	
		1 出資金	72,553	
	4 負担金及び分担金		60	
		1 受益者負担金及び分担金	60	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			75,210	
	1 建設改良費		97	
		1 建設改良費	97	
	3 企業債償還金		72,613	
		1 企業債償還金	72,613	
	6 予備費		2,500	
1 予備費		2,500		

予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 （ 間 接 法 ）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 45,190,456
減価償却費	92,547,651
引当金の増減額	18,000
貸倒引当金の増減額	198,640
長期前受金戻入額	△ 47,176,592
受取利息及び受取配当金	△ 8,675
支払利息	23,320,332
未収金の増減額（△は増加）	△ 492,000
未払金の増減額（△は減少）	3,556,480
小計	26,773,380
利息及び配当金の受取額	8,675
利息の支払額	△ 23,320,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,461,723

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 88,000
受益者分担金による収入	60,000
基金積立	△ 8,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,675

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 72,612,204
他会計からの出資による収入	72,553,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,204

資金増加額	3,365,844
資金期首残高	29,034,179
資金期末残高	32,400,023

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本年度	0	1(0)	0	3,418	0	2,076	5,494	1,127	6,621
前年度	0	1(0)	0	2,442	0	1,531	3,973	821	4,794
比較	0	0	0	976	0	545	1,521	306	1,827

注: ()内は短時間勤務職員数

職員 手当 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	51	0	0	0	1,303	106	616
	前年度	0	0	86	0	0	0	899	106	440
	比較	0	0	△ 35	0	0	0	404	0	176

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数			給与費				法定福 利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本年度	0	1(0)	0	3,418	0	2,076	5,494	1,127	6,621
前年度	0	1(0)	0	2,442	0	1,531	3,973	821	4,794
比較	0	0	0	976	0	545	1,521	306	1,827

注: ()内は短時間勤務職員数

職員 手当 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	51	0	0	0	1,303	106	616
	前年度	0	0	86	0	0	0	899	106	440
	比較	0	0	△ 35	0	0	0	404	0	176

イ 会計年度任用職員

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職員 手当 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明
給料	976	人事異動等に伴う増加分		一般職職員の平均昇給率1.68%
手当	545	その他の増加分		通勤手当、期末勤勉手当、退職手当

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区分	事務・技術職		
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
令和4年4月1日現在	273,600	277,800	35
	203,500	332,090	26
	203,500	332,090	26
令和3年4月1日現在	203,500	332,090	26
	203,500	332,090	26
	203,500	332,090	26

(2)初任給

区 分		事務職 (円)	一般会計の制度 (円)
一般職	高校卒	150,600	150,600
	短大卒	163,100	163,100
行政職	大学卒	182,200	182,200

(3)級別職員数

区分	事務職					
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級	0	0	6級	0	0
	2級	0	0	7級	0	0
	3級	1	100			
	4級	0	0			
	5級	0	0	計	1	100
令和3年4月1日現在	1級	1	100	6級	0	0
	2級	0	0	7級	0	0
	3級	0	0			
	4級	0	0			
	5級	0	0	計	1	100

(級別の基準となる職務)

事務職	7級	6級	5級	4級
	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	3級	2級	1級	
係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)		

(4)昇給

本 年 度	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数 (A) (人)		1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
	4号級 (人)		1	1
	6号級 (人)			
	8号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
	4号級 (人)		1	1
	6号級 (人)			
	8号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6)その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和4年度 大津町農業集落排水事業会計 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		34,899,450	
ロ	建物	90,347,885		
	減価償却累計額	<u>△ 9,648,687</u>	80,699,198	
ハ	構築物	2,696,525,833		
	減価償却累計額	<u>△ 186,377,011</u>	2,510,148,822	
ニ	機械及び装置	260,244,745		
	減価償却累計額	<u>△ 87,223,754</u>	173,020,991	
ホ	車両運搬具	136,106		
	減価償却累計額	<u>△ 129,301</u>	6,805	
ヘ	建設仮勘定		<u>10,910,023</u>	
	有形固定資産合計			2,809,685,289
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>1,188,000</u>	
	無形固定資産合計			1,188,000
(3)	投資その他の資産			
イ	基金		<u>55,242,893</u>	
	投資その他の資産			<u>55,242,893</u>
	固定資産合計			2,866,116,182
2	流動資産			
(1)	現金・預金			32,400,023
(2)	未収金			
イ	未収金		4,397,450	
ロ	貸倒引当金		<u>△ 302,895</u>	
	流動資産合計			<u>4,094,555</u>
	資産合計			<u>36,494,578</u>
				<u>2,902,610,760</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債		<u>1,071,005,268</u>	
	固定負債合計			1,071,005,268
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	<u>74,026,863</u>	74,026,863	
(2)	未払金		5,386,650	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	431,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>90,000</u>	<u>521,000</u>	
	流動負債合計			79,934,513
5	繰延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	1,392,142,487		
	収益化累計額	<u>△ 130,142,090</u>	1,262,000,397	
(2)	県補助金長期前受金	109,434,188		
	収益化累計額	<u>△ 10,316,516</u>	99,117,672	
(3)	受贈財産評価額長期前受金	26,603,760		
	収益化累計額	<u>△ 1,041,838</u>	25,561,922	
(4)	受益者分担金長期前受金	33,067,192		
	収益化累計額	<u>△ 2,288,028</u>	<u>30,779,164</u>	
	繰延収益合計			<u>1,417,459,155</u>
	負債合計			<u><u>2,568,398,936</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	229,380,123		
	ロ 繰入資本金	213,584,000	442,964,123	
	資本金合計			442,964,123
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	17,535,894		
	ロ 県補助金	947,643		
	資本剰余金合計		18,483,537	
(2)	利益剰余金			
	イ 未処理欠損金	△ 127,235,836		
	未処理欠損金合計		△ 127,235,836	
	剰余金合計			△ 108,752,299
	資本合計			334,211,824
	負債資本合計			2,902,610,760

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	2	～	41	年
構築物	2	～	50	年
機械及び装置	2	～	13	年
車両運搬具			2	年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、72,553千円である。

3. セグメントの概要

大津町農業集落排水事業会計では農業集落排水事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し(予定)

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金420千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金83千円を使用する。

令和3年度 大津町農業集落排水事業会計 予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 農業集落排水使用料	27,379,090		
	(2) その他営業収益	15,480	27,394,570	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	10,685,182		
	(2) 処理場費	20,186,244		
	(3) 総係費	7,131,358		
	(4) 減価償却費	95,424,299	133,427,083	
	営業損失			106,032,513
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20,769		
	(2) 他会計補助金	39,767,000		
	(3) 長期前受金戻入	48,314,688	88,102,457	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,707,441	24,707,441	63,395,016
	経常損失			42,637,497
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	77,360	77,360	△ 77,360
	当年度純損失			42,714,857
	前年度繰越欠損金			39,330,523
	当年度未処理欠損金			82,045,380

令和3年度 大津町農業集落排水事業会計 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		34,899,450	
ロ	建物	90,347,885		
	減価償却累計額	<u>△ 6,605,052</u>	83,742,833	
ハ	構築物	2,696,525,833		
	減価償却累計額	<u>△ 124,598,036</u>	2,571,927,797	
ニ	機械及び装置	260,156,745		
	減価償却累計額	<u>△ 59,505,518</u>	200,651,227	
ホ	車両運搬具	136,106		
	減価償却累計額	<u>△ 122,496</u>	13,610	
ヘ	建設仮勘定		<u>10,910,023</u>	
	有形固定資産合計			2,902,144,940
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>1,188,000</u>	
	無形固定資産合計			1,188,000
(3)	投資その他の資産			
イ	基金		<u>55,234,218</u>	
	投資その他の資産			<u>55,234,218</u>
	固定資産合計			<u>2,958,567,158</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金			29,034,179
(2)	未収金			
イ	未収金		4,104,090	
ロ	貸倒引当金		<u>△ 302,895</u>	<u>3,801,195</u>
	流動資産合計			<u>32,835,374</u>
	資産合計			<u><u>2,991,402,532</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債		<u>1,145,032,131</u>	
	固定負債合計			1,145,032,131
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	<u>72,612,204</u>	72,612,204	
(2)	未払金		1,830,170	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	420,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>83,000</u>	<u>503,000</u>	
	流動負債合計			74,945,374
5	繰延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	1,392,142,487		
	収益化累計額	<u>△ 87,566,752</u>	1,304,575,735	
(2)	県補助金長期前受金	109,434,188		
	収益化累計額	<u>△ 6,951,442</u>	102,482,746	
(3)	受贈財産評価額長期前受金	26,603,760		
	収益化累計額	<u>△ 562,972</u>	26,040,788	
(4)	受益者分担金長期前受金	33,007,192		
	収益化累計額	<u>△ 1,530,714</u>	<u>31,476,478</u>	
	繰延収益合計			<u>1,464,575,747</u>
	負債合計			<u><u>2,684,553,252</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	229,380,123		
	ロ 繰入資本金	141,031,000	370,411,123	
	資本金合計			370,411,123
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	17,535,894		
	ロ 県補助金	947,643		
	資本剰余金合計		18,483,537	
(2)	利益剰余金			
	イ 未処理欠損金	△ 82,045,380		
	未処理欠損金合計		△ 82,045,380	
	剰余金合計			△ 63,561,843
	資本合計			306,849,280
	負債資本合計			2,991,402,532

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	2	～	41	年
構築物	2	～	50	年
機械及び装置	2	～	13	年
車両運搬具			2	年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、71,166千円である。

3. セグメントの概要

大津町農業集落排水事業会計では農業集落排水事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金263,852円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金60,436円を使用する。